

経済構造実態調査の調査方法について

令和 7 年 7 月 23 日
総務省統計局
経済産業省大臣官房調査統計グループ



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

第2期経済構造実態調査の調査方法

- 経済構造実態調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した民間事業者及び統計センターが、調査関係書類を対象企業に郵送し、オンライン又は郵送で回収することによって行っている
- 第Ⅳ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和5年3月28日閣議決定）において、企業系の調査では8割をオンライン回答とすることが掲げられた。
これを踏まえ、令和5年（2023年）以降の第2期経済構造実態調査では、オンライン回答率向上の取組を実施

【経済構造実態調査の調査方法の変遷（民間事業者委託分）】

～2022年
経済構造実態調査

同時配布方式（紙調査票
とオンライン回答情報を
同時に配布）で調査実施

第Ⅳ期基本計画閣議決定

2023年
経済構造実態調査

一部オンライン先行方式
（紙調査票を配布しない
方式）で調査実施

※前年調査でオンライン回答
した企業の一部に対して実施

2024年
経済構造実態調査

オンライン先行方式を全
面的に実施

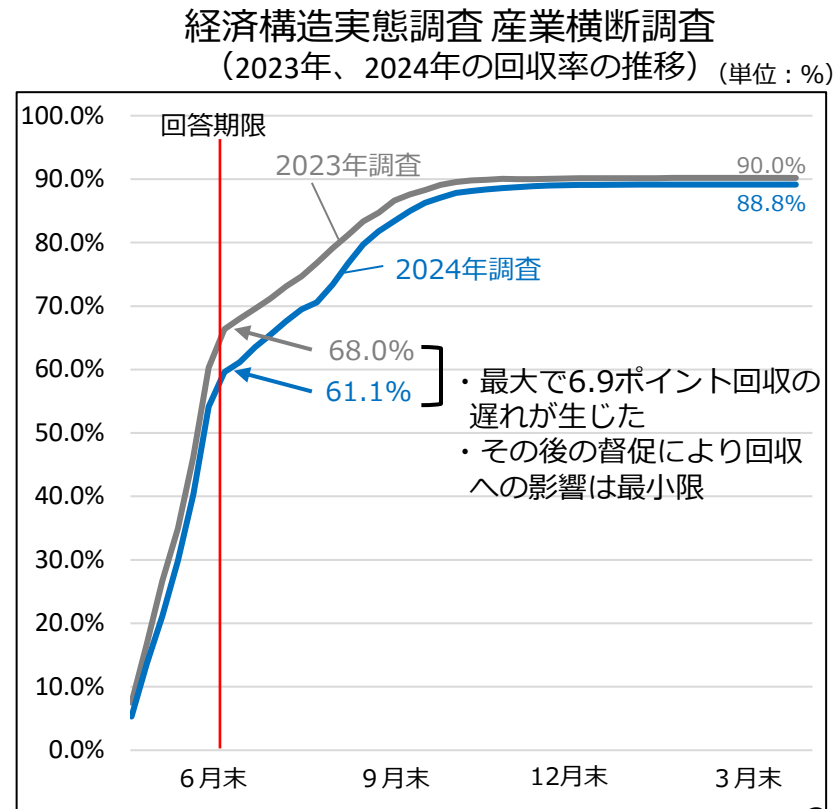
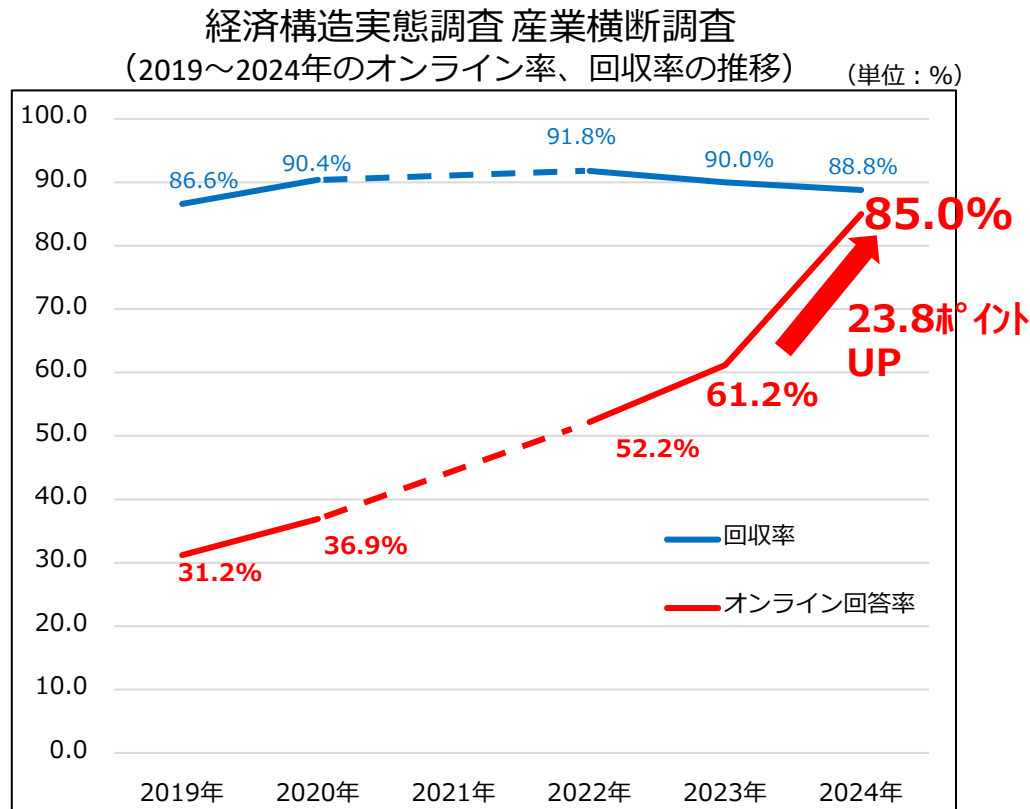
2025年
経済構造実態調査

原則オンライン先行方式
で調査中

※前年調査で紙回答した企業に対し
ては同時配布方式で調査中

2024年経済構造実態調査の実施状況

- 2024年調査は、約27万企業に対して全面的にオンライン先行方式で調査実施した結果、前年に比べて23.8ポイント増の85.0%のオンライン回答率を達成
- 一方で、約2万企業が回答期限前に紙調査票を要望したことによる対応が発生
(紙調査票の主な要望理由)
 - ・調査事項全体を見た上で、各部署への依頼や数値の取りまとめに紙調査票が必要
 - ・ネット接続できるPCは共有であり、経理部門しか知らない情報の回答がその端末ではできない など
- これにより、紙回答企業を中心に一時的な回答遅延が生じた (回答期限後の7月上旬)



※1 オンライン回答率の定義は (オンライン回答数) / (調査票提出の数)

※2 2024年調査は令和6年経済センサス-基礎調査と同時実施

2024年調査の整理と2025年以降の 経済構造実態調査の調査方法

【2024年調査の整理】

- 2024年調査における全面的なオンライン先行方式により、これまで紙調査票により回答していた企業のうち、（紙調査票が手元にあるためにそれを選択していたものの）オンラインでも回答可能な企業をオンライン回答に誘導でき、オンライン回答率の向上に寄与
- 一方、紙調査票を要望した企業においては、オンライン回答が困難な何らかの事情も想定されることから、回収率確保の観点から、これらの企業に対しては、紙調査票による回答環境をあらかじめ準備することも必要

【2025年調査以降における取扱い】

- 2025年調査については、2024年調査でオンライン回答を行った企業については、引き続きオンライン先行方式を行うことにより、オンライン回答に誘導
- 一方、2024年調査において紙調査票で回答した企業については、企業側の状況に配慮したうえで、同時配布方式で実施
- 2027年調査以降についても、引き続き、オンライン回答促進を原則としつつ、紙での回答を行った企業については、同時配布方式も行う